

民間施設で行うプール授業 安全対策を含む今後の方針は



永元 香子（日本共産党）

問 今年7月、近隣市の学童クラブの児童たちが民間施設のプールで水遊びをしていた際、6歳の児童1名がプールで浮いた状態で発見され、緊急搬送後に死亡が確認されました。小学校1年生、入学して初めての夏休み、保育園や幼稚園の水遊び体制とは全く違うものだったと思います。このような痛ましい事件が近隣市で起こってしまいましたが、今後、市が行う民間施設を活用した水泳授業については、どのような方針になるのかお聞かせください。

答 児童の泳力向上及び費用面において優位性が認められることから、本市では令和5年度から民間等屋内プール施設を活用した水泳授業を試行的に開始しており、令和11年度をめどに、市内全19小学校での実施を目指しています。また、近隣市で発生したプール事故に関連した対応として、本市でも同一の運営事業者の施設を利用していることから、改めて安全対策の徹底を求めていくほか、水泳授業における教員等の監視の徹底を指示していきます。

一般質問項目 ①市内のテニスコートの貸し出し方法等について ②市内施設のサニタリーボックス等について ③包括的性教育の推進について ④学校のプール授業の安全面について

経鼻インフルエンザワクチン 注射用ワクチンと同等の補助を



大沢 純一（公明党）

問 これまで本市のインフルエンザワクチン接種は不活化ワクチンの皮下注射が対象でしたが、鼻に噴霧する針のない経鼻ワクチンが昨年国内で承認されました。注射による不活化ワクチンは重症化を防ぐものですが、経鼻ワクチンはウイルスの体内への侵入口である鼻の粘膜で免疫をつくり、感染そのものを防止することです。経鼻インフルエンザワクチン接種に対して、注射によるワクチン接種と同程度の補助を行うべきではないでしょうか。

答 インフルエンザワクチンに関して接種するワクチンの選択肢を広げることは、流行性インフルエンザの罹患を防止し、子どもの健康の保持、増進に寄与するものと認識しています。経鼻生ワクチンについては、これまで市民からの要望等もあり、今年度より助成対象とすることを予定しています。助成金額については1人1回3,000円とし、これまでの注射用ワクチンの2回接種合計3,000円と1人当たりの助成金額を同様にしたいと考えています。

一般質問項目 ①社会保険料軽減と予防医療の取り組みについて ②豪雨対策について ③自治会支援について

庁舎の昼食環境の改善 キッチンカー誘致への見解は



わたなべ 忠司（立憲ネット緑たちかわ）

問 昼食は、職場における楽しみの時間ですが、現在の庁舎には弁当販売、コンビニ、カフェしかありません。食堂スペースは、市民からも食堂再開を求める声がありますが、運営事業者がおらず、新たな利用検討が必要と考えます。食堂スペースのあり方について見解をお示ください。また、新たな食の提供という視点で、市長が就任当初から言っていた北側広場へのキッチンカーの誘致は、良い案だと思いますが、どのような見解を持っていますか。

答 食堂については、運営事業者の採算性や厨房設備更新のコスト面で課題があり、多摩地域の他市の状況を考慮すると、食堂を再開、維持していくことは困難と判断せざるを得ず、廃止を決定しました。廃止後の食堂スペースは、職員が昼食以外にも利用できるスペースとして工夫していきます。新たな食提供のあり方として、現行の弁当販売を継続し、ご紹介のあった北側広場等を活用したキッチンカーの誘致についても検討していきたいと考えています。

一般質問項目 ①市職員の職場環境と課題について ②共同親権について

全国各地で多発する豪雨災害 市の防災計画上の位置づけは



浅川 修一（日本共産党）

問 全国各地で集中豪雨による災害が発生しており、最近特に問題となっているのが線状降水帯による豪雨です。全国どこでも、この立川の上空でも、線状降水帯が発生する可能性が十分にあるということだと思います。この点について市はどのような認識ですか。また、線状降水帯やゲリラ豪雨が発生した場合、気象庁から立川市で発生するとの予報がなされた際の対応等について、今の市の防災計画ではどのように位置づけられているのでしょうか。

答 気候変動から市民の命を守る対策は喫緊の課題と認識しています。災害の発生またはそのおそれがある場合、立川市災害対策本部が設置され、本部長である市長が避難指示等の重要事項の基本方針を決定します。現在の地域防災計画に線状降水帯についての具体的な記述はありませんが、水害に対する避難情報の判断・伝達マニュアルに基づき、河川の水位、大雨警報等の防災気象情報、今後の気象予測等を踏まえ、総合的に判断することとしています。

一般質問項目 ①まちづくりについて ②水害の対応について

市民の防災備蓄力の向上 防災グッズクーポンの配布を



伊藤 幸秀（公明党）

問 自分で防災備蓄をするにも、何からやればいいのか分からないという方が多くいます。ある企業が行った調査では、防災食の備蓄率は59%との結果が出ており、4割から5割の世帯でほとんど備蓄がされていないと考えられます。そこで、市民の防災備蓄率の向上策として、その呼び水となるよう購入金額の一部を支援する市民防災グッズクーポンの配布を提案します。商店街支援の要素も入れて行えばさらに効果的と考えますが、市の見解をお示してください。

答 ご提案いただいた市民防災グッズクーポンの配布等といった呼び水となる施策については、市民の自助努力を促すうえで非常に重要な視点である一方、財源確保等の観点からの課題もあると認識しています。市民への防災用品の備蓄支援のあり方については、他自治体の取り組み事例等を参考に研究するとともに、各家庭でおおむね7日間分の食料、飲料水、衣類、非常持ち出し品等を備蓄していただくよう呼び掛けていきます。

一般質問項目 ①昭和記念公園の市民利用促進策について ②防災備蓄の課題について ③街路樹の管理について ④マイナカードの更新手続きについて ⑤共生についての見解は

健やかな成長のための体験活動 多様な機会や場所の提供を



高畠 奈美（たちかわ自民党）

問 小学生の頃の体験活動は家庭の経済状況や家庭環境にかかわらず、その後の成長によい影響を与えることが分かっています。不登校対策、体力の向上の面からも、子どもたちに多くの体験の場を提供することが重要だと考えます。本市の子どもたちの体験の場についての見解をお聞かせください。また、昨年民間のスケート施設がオープンしました。この施設を体験の場として利用して、小学校のスケート教室を復活させてほしいのですが、市の見解は。

答 学校における体験活動は、子どもの成長の糧としてのさまざまな役割が期待される教育活動だと認識しています。今後の学校教育において重要な役割を果たすものと捉え、本市の学校教育において充実が図られるよう、引き続き学校の取組みを支援します。スケート施設は、多様な体験の場の一つになるものと認識しています。現時点では市内全校で実施するスケート教室の予定はありませんが、今後、連携して取り組める活動を研究したいと思います。

一般質問項目 ①子ども達への体験の場について ②立川市の消防団について ③公衆喫煙所の整備について